

横浜市市民協働条例第 15 条の規定に基づく事業評価の実施について

横浜市市民協働条例（以下「協働条例」という。）第 15 条の規定に基づく事業評価については、横浜市市民協働条例事務取扱要綱に基づき次によりおこなうこととします。

1 協働条例第 15 条の規定に基づく事業評価とは

協働条例第 2 条の定義に基づく市民協働事業の終了後に事業の成果、役割分担等について、相互評価をおこなうものをいいます。

2 事業評価の目的

市民協働事業の実践を通じて経験を蓄積し、その後の市民協働や市民協働事業に活かしていくために行うものとなります。また、市民協働事業の信頼性を高め、当該協働事業の当事者だけでなく、多くの市民等の協働への参加意欲を高めるため、当該評価を公開し、透明性を高めていくために行うものとなります。

3 事業評価の方法

(1) 評価の視点

市民協働事業の評価は、地域課題解決に向けた試みをプラスに評価する視点が必要であるとともに、地域や社会のニーズに的確に対応しているかという観点も重要です。また、地域社会の自立が促進されたかどうか、地域社会自らのエンパワーメントにつながったか（自律性の支援に寄与したか等）などの視点が重要となります。また、評価は、事業に関わる団体や協働の優劣を測ることが目的ではありません。

(2) 二つの評価

市民協働事業の評価には、①市民等の参加意欲の高まりや相互理解が進んだかなど実施プロセスを踏んだことによる効果に対する評価と②具体的なサービス内容に関する目標の達成度など事業そのものの成果に対する二つの評価をおこないます。

(3) 評価の主体と手法

市民協働事業には、当該協働事業を行う市民等、受益者、第三者機関等多くの評価主体があります。また、評価の手法も、チェックシートの活用、アンケートの実施、市民モニター等からの意見の聴取など様々な手法が考えられます。

(4) 評価項目

市民協働事業そのものの成果に対する評価項目については、事業の特性・形態により異なります。そのため、事業に応じた評価項目について、当該協働事業を行う市民等と行政が協議して作成します。また、評価項目ごとの評価の視点についても、そもそもの事業目的に照らして市民等と行政が協議することが有効です。

実施プロセスの評価においては、事業実施段階に応じた評価項目によるチェックを行うことが有効です。

実際の評価を行うにあたっては、3 ページ以降の相互評価シートを活用するのも効果的です。

4 評価の公表

協働の基盤づくりは、情報公開から始まります。そのため、インターネットなど情報技術の活用な

どにより、効果的・効率的な情報公開を図る必要があります。

実施プロセスの公表により透明性を確保し、説明責任を果たすことは、協働事業の信頼を高めるための基盤となります。また、情報公開により、市民の評価・監視が可能となり、協働への市民等の参加意欲を高め、理解も深まります。

(1) 公表の方法

公表に当たっては、透明性の確保や説明責任を果たすことを念頭におきながら、当該事業を行う市民等と行政が協議の上、公表方法を決めて行く必要があります。しかし、公表の媒体等は必ずしも新たに始める必要は無く、現在ある媒体の活用をまず検討し、協議の中で必要とあれば、新たな媒体での公表をおこないます。

(2) 公表の媒体例

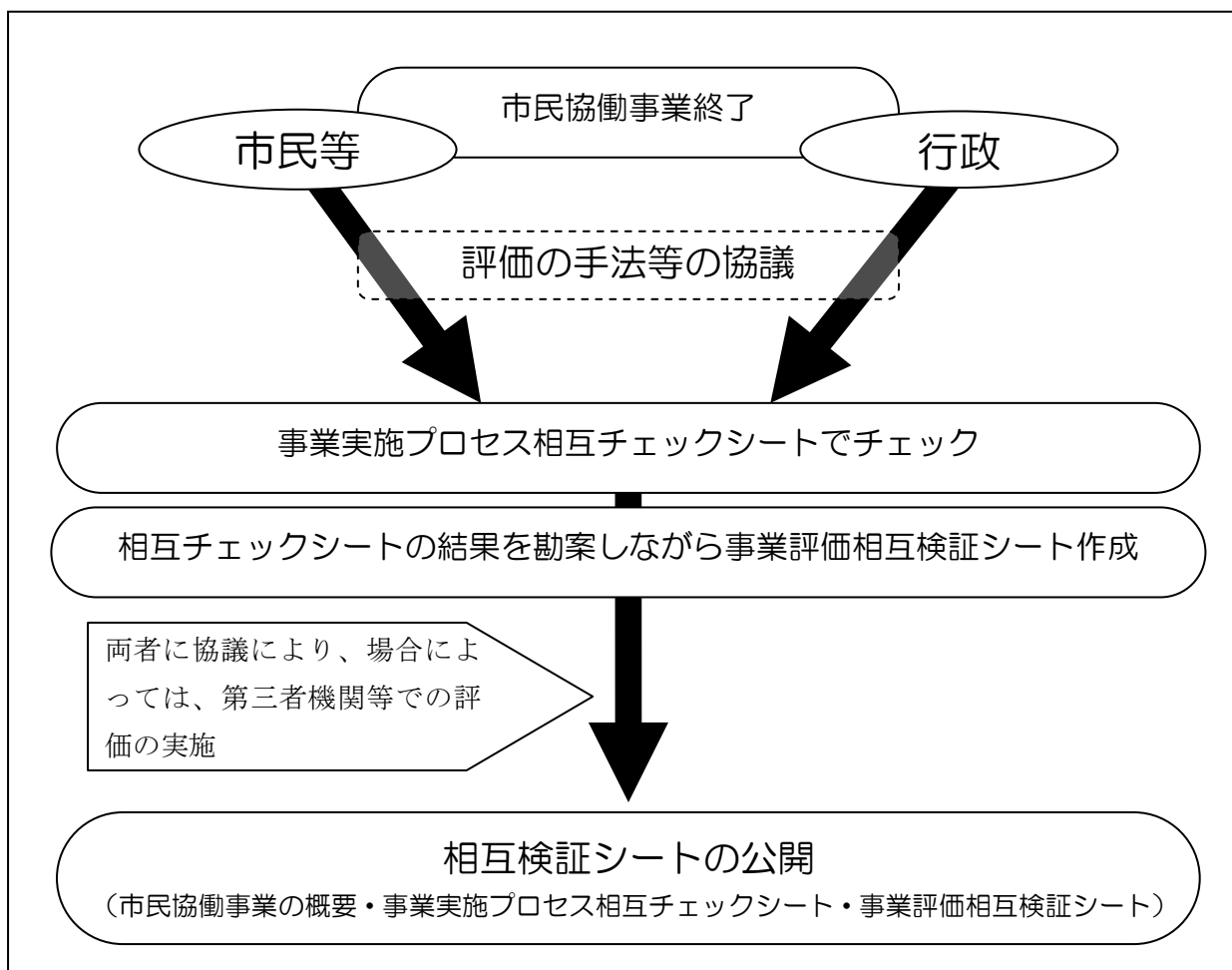
当該評価をおこなう市民等と行政、双方の媒体で公表すること必要となります。

その際の媒体は、次の例が考えられます。

市民等：インターネット、事務所での掲示、会報紙、イベント・講演会等での報告 等

行政：インターネット、事務所での掲示、広報誌 等

◎事業評価の流れ



市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	栄区地域づくりキャンパス		
事業の実施者	団体等	株式会社イータウン	
	行政	栄区区政推進課	
事業の目的	本事業委託は、地域でサロンなどの居場所づくりなどに取り組む活動者を対象に、活動の意義や重要性に気づき、活動内容や課題を他団体と共有することで新たな気づきを得、講座終了後に受講者が地域でより主体的、継続的に活動に取り組んでいくことを目的とする。		
事業の内容	「一歩先行く居場所づくり」をテーマに連続講座を開催。 ・第1回 開講、オリエンテーション、講義、ワークショップ ・第2回 事例紹介、個人ワーク、グループワーク ・第3回 個人ワーク、グループワーク ・第4回 発表、講義		
役割及び責任分担等	事業項目	受託者の役割	委託者の役割
	企画	<ul style="list-style-type: none"> ・講座内容の検討 ・スケジュール・企画書の作成 ・講師との連絡調整補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座内容の検討 ・スケジュール・企画書の内容確認 ・講師との連絡調整
	広報及び受講者の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・募集ちらしの原案作成・発注・支払 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集ちらしの内容確認 ・広報・庁内周知 ・申込み受付・受講者連絡
	講座当日の運営及び資料等の準備	<ul style="list-style-type: none"> ・講座資料作成・印刷 ・講座運営・進行管理 ・アンケートの作成・集計 ・保険加入・保険料の支払 ・講師との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座資料の内容確認 ・会場確保 ・アンケート作成補助
	事業の振り返り、報告書作成	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の作成 ・事業の振り返り・評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の内容確認 ・事業の振り返り・評価
実施期間	平成 30 年 11 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日		

記入日	平成 31 年 3 月 29 日
記入者	<ul style="list-style-type: none"> ・団体等名： 株式会社イータウン ・記入責任者 代表取締役 氏名： 齋藤 保 連絡先： Tel 045-520-8550
	<ul style="list-style-type: none"> ・部署名： 栄区区政推進課 ・記入責任者 地域力推進担当課長 氏名： 雨堤 崇 連絡先： Tel 045-894-8936

1 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	A
2	お互いの立場や組織の違いを話し合っよく理解することができましたか。	A	A
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合っ決めてことができましたか。	A	A
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合っ役割分担を決めることができましたか。	B	A
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合っよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	B

②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	A
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	A	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	A	A
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	B	A
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	C

③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合っ共有できたか。	A	A
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合っ確認することができたか。	A	A
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	A	A
4	期待された事業成果を得られることができたか。	A	A

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

事前に行政(委託者)側のねらい・目的について十分話し合いの時間を持てたことで、団体(受託者)側からの確かな企画を提案することができました。限られた回数の中で密度の高い講座内容になりました。

【今後改善が必要と思われること】

- ・受講者の募集について、ターゲットとする層の更なる掘り起こし方法の検討が必要です。
- ・講座の開催日について、計画の早い段階で調整することが必要です。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

毎回受講者に振り返りシートを提出してもらったことで、講座の理解度を共有することができ、次の回の進行に活かすことができました。

【今後改善が必要と思われること】

- ・受講者にワークシートを提出してもらい、講座の理解度を更に把握する必要があります。
- ・閉講後、受講者のアフターフォローをどうするか予め計画する必要があります。
- ・募集に係る広報については計画を立てて実施しましたが、進捗状況の広報は十分ではなかったため、次年度以降は計画的に取り組んでいきます。
- ・事業の進捗状況のホームページ等による発信については、本事業における必要性は低いと判断し実施していません。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

- ・当初、長年地域で活動する区民をターゲットとしていましたが、これから取り組もうとする区民からも多数応募があり、活動経験者がこれから取り組もうとする人にアドバイスや激励を行うなど、新たな居場所づくりに向けた後押しとなりました。
- ・地域社会における居場所の意義を再認識してもらうことができ、活動者のモチベーションの維持につながりました。
- ・地域活動が豊富な経験者や、これから取り組もうとしている区民、町内会長、ボランティアに従事する区民、施設職員と幅広い人材に応募してもらえました。
- ・事務局を含めて和気あいあいとした雰囲気を持てたことで、受講生の親交も深まり今後の活動に向けてプランを語り合い、つながりを作ろうとする動きがありました。
- ・区民だけでなく居場所づくりの課題に取り組む施設職員からも講義からヒントを得ることができたという好評でした。

- ・講師の人選、紹介事例の選定など団体（受託者）の専門性を活かした企画提案がなされたことで、受講者の居場所の意義に対する理解が高まりました。
- ・週一回のペースで開催したことにより、初回から最終回まで適度なスピード感を持って進めることができ、受講生のモチベーションも維持して実施できました。

自由記入欄

本事業を3年間協働したことで、互いの信頼度が深まり、安定して運営をすることができました。